

落ち着きを見せ始めた株式市場の今後を考える



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 再度強まる投資家のリスク選好姿勢

4月に下落基調に転じた世界の株式市場が落ち着きを見せ始めています（右上図）。株価調整のキッカケとなった①中東情勢の緊迫化、②ハイテク企業の先行き業績、③米インフレ再燃とそれに伴う金融政策の行方、などへの過度な懸念が和らいだことがその背景とみられます。

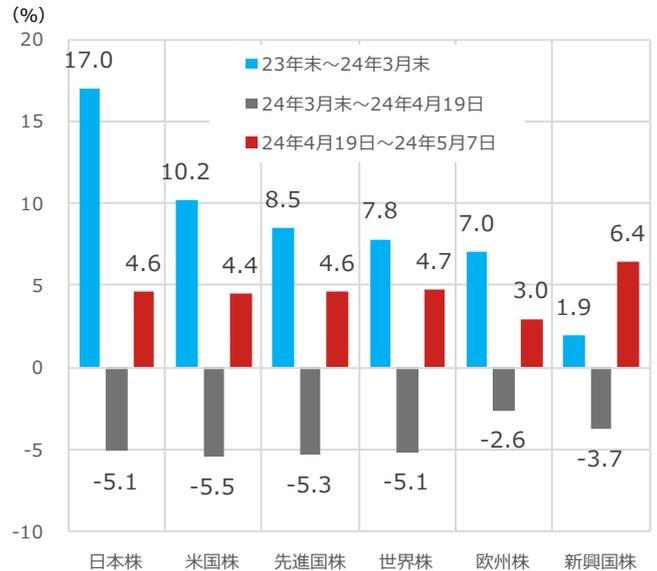
イスラエルとイランの対立が激化していないこと、米主要ハイテク企業の決算内容が概ね堅調だったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）や4月の米雇用統計を受け、米再利上げへの懸念が後退したことなどから、足元では投資家のリスク選好姿勢が再び強まりつつあります（同図）。

ポイント② インフレ鎮静化まで株はレンジ取引か

もともと、世界的な株価上昇は、資産効果を通じて経済を想定以上に押し上げることにつながり、インフレ鈍化の進展を妨げる要因になる点には留意が必要です。実際、米国の金融環境はここ数年でみて最も緩和的な状態に戻りつつあり（右下図）、今後もこうした環境が続けば、米国のインフレが再加速しかねません。FRB（米連邦準備制度理事会）が「再利上げ」を迫られる状況に追い込まれると、低迷が続く米商業用不動産市場に打撃を与え、信用リスクを高める可能性もあり、FRBは昨年同様、株価調整や金利上昇など金融市場のタイト化を通じて、インフレを抑制する考えだとみられます。

世界が注目する米国のインフレ鎮静化とそれに伴う利下げへの道筋が明確になるまでは、FRBのタカ派姿勢が過度な株価上昇を抑制する可能性が高そうです。世界の株式市場は当面レンジ内での値動きが想定され、株価の戻りには慎重姿勢で臨むことが得策だと考えられます。

主要株価指数の騰落率3期間比較



期間：2023年末～2024年3月末、2024年3月末～2024年4月19日、2024年4月19日～2024年5月7日の3期間
 ・日本株はTOPIX（東証株価指数）、米国株はS&P500種株価指数、先進国株はMSCI World Index（米ドルベース）、世界株はMSCI All Country World Index（米ドルベース）、欧州株はSTOXX欧州600指数、新興国株はMSCI Emerging Markets Index（米ドルベース）を用いた
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

Bloomberg米国金融環境指数とS&P500種株価指数



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様が発金を保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーの所有する登録商標です。
- MSCI All Country World Index, MSCI World Index, MSCI Emerging Markets IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。